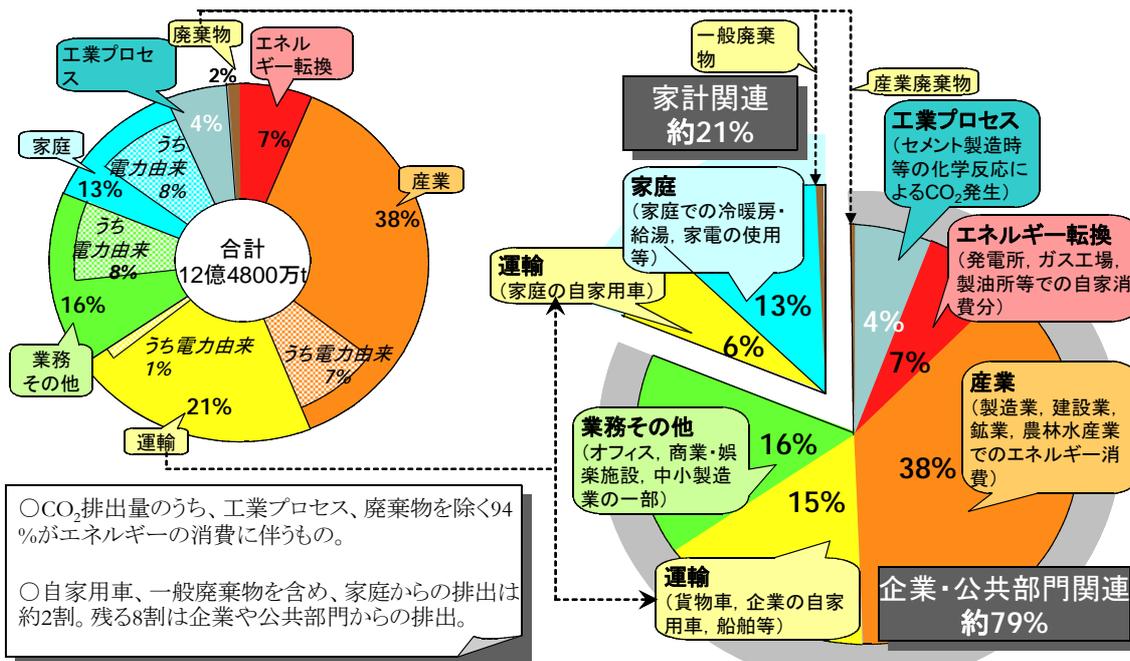


(3) 主体別にみた排出割合

- 我が国の温室効果ガスの排出量のうち二酸化炭素について、排出主体別に「家庭」と「企業・公共部門」とに分けてみると、家庭が約21%、企業・公共部門が約79%である。
(図8参照)

(図8：2002年度二酸化炭素排出量(排出主体別))



(4) 排出量に影響を及ぼす各種要因の分析(エネルギー起源二酸化炭素の例)

(活動量)

- 1990年から現在までの二酸化炭素排出量の増減には、経済成長の動向、各種産業の生産量の変化、交通需要の増減、業務床面積の拡大、人口・世帯数の拡大、生活水準の向上など、多くの要因が関係している。
- 産業活動の動向と経済成長には密接な関係があるが、業態によってエネルギーの消費動向は大きく異なる。一般的に素材産業はサービス産業よりもエネルギー多消費型であり、素材産業を含む製造業からサービス業への長期的な構造変化が起きている我が国においては、エネルギー消費量の長期的な伸び率が低下していくという傾向を示すものと考えられる。